

施策を構成する事業評価

No.	53	担当課	総務課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	1	市役所の組織力を高めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)								
事業指標	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5		
事業概要										
取組内容・結果等(D)										
課題・問題点等(C)										
今後の方向性(A)										

3. 基本事業

事業名(中分類)	時代のニーズに応える組織の構築	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102003(文書費) 2.1.1.102850(一般管理総務費(総務課))
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイリングシステムにより、統一かつ効率的な文書管理による情報管理を行い、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用する。 ・法に基づく適正な事務の執行と地域特性に応じた行政運営を遂行するため、例規審査等を行う。 ・行政事務を公平かつ公正に審査するため、固定資産評価審査委員会・公平委員会・行政不服審査会の運営等を行う。 ・個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現のため、規制緩和等に関する提案募集や権限移譲に関する情報提供や取りまとめを行い、地方分権改革を推進する。 ・行政組織の適正な運営のため、総合教育会議の開催や安全運転管理体制の管理等を行う。 ・新たな行政需要や市民ニーズの多様化に対応し、効率的な行財政運営を推進するため市役所組織の検証・改編を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイリングシステムの維持管理のため、1月から2月にかけて全庁的に実地指導を行い文書の管理状態の維持・向上を図った。 ・4月25日に静岡県公平委員会連合会の総会兼事務研究会並びに5月21日に全国公平委員会連合会東海支部総会及び事務研究会に参加し、制度運営に関する情報共有を行った。 ・静岡県の権限移譲推進協議会及び行政経営研究会課題検討会に出席し、「ふじのくに権限移譲推進計画(第4期)」の策定に関する協議を行った。 ・総合教育会議を11月19日に開催し、「菊川市子どもの安全確保緊急対策アクション」について協議を行った。 ・令和2年度以降の組織機構改革に係る意見を各部署から聴取し、令和2年度組織機構案を作成した後、部長会、政策会議等での確認・協議、議会全員協議会への報告等を経て令和2年度組織機構改革を実施した。なお、組織機構改革の内容の市民への周知については、広報さきがわ3月号及び市ホームページ等で行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的に保存文書量が増加していく状況にあり、文書の保存と廃棄の運用について周知徹底していく必要がある。 ・情報公開・個人情報保護制度に関する職員の理解に差があることから、職員全体の理解を高める必要がある。 ・地域の実情に応じた行政運営が求められるなかで、例規審査体制の強化と職員全体の法務能力の向上が必要となっている。 ・今後も社会情勢の変化に伴う新たな行政需要や市民ニーズの多様化に対応できる組織を研究・検討し、構築していく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイリングシステム及び情報公開・個人情報保護制度の運用に関する事務処理水準の維持・向上のため、継続して研修会等を開催していく。 ・例規整備の方法について見直し、職員全体の法務能力を向上していくための研修等を開催していく。 ・広域の公平委員会連合会に参加し、制度運営に関する情報共有を行い適正に制度運営を行っていく。 ・地方分権改革に関する情報を庁内で共有し、市の特性にあった地域社会を実現するため、継続して地方分権改革を推進していく。 ・市長と教育委員会が教育行政の方向性を共有するため、総合教育会議を開催する。 ・次年度以降も時代のニーズに応える組織の構築について研究を進めていく。 		

事業名(中分類)	職員を活かす人事制度推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102001(人事管理費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理計画に基づく職員数の管理。 ・適正な人員配置を図るため、令和2年度新規採用職員の採用試験を実施。 ・定期健康診断、人間ドックやメンタルヘルス対策等の実施により、職員の心身の健康管理を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等への訪問や合同企業説明会への参加及びインターンシップの実施を通じ、受験対象者に菊川市役所のPRを行った。 ・令和2年度新規採用職員の採用試験を実施し、46人が受験。15人を採用した。 ・人間ドック及び定期健康診断を実施した。また、産業医による健康診断結果の確認により、24人の職員に対し受診勧奨を行った。 ・職員互助会への助成(インフルエンザ予防接種に対する補助304人、メンタルヘルス対策事業に対する補助5件)を実施した。 ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックテストを職員の498人を対象に実施。高ストレスと判定された職員が71人、うち4人が医師による面接指導を受けた。(医師による面接指導は希望者のみ) 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、育児休業を取得する職員が増加傾向にある中、市民サービスの低下を招かないための職員体制を確保していくことも必要であるが、一方で、厳しい財政状況の下で経常的な経費の削減という命題に取り組んでいく立場にもあり、組織力の維持・向上と人件費の抑制の両立に取り組んでいく必要がある。 ・ストレスチェックテストについては、高ストレス者の医師による面接指導の受診率が低い状況にある。高ストレス者へのフォローなど結果の活用を検討していく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用については、大学等への訪問や企業説明会への参加、インターンシップの開催など受験対象者へのPR方法の多様化により、受験者数の増加を図るとともに、人材育成基本方針に掲げる「求める職員像」を具現化できるような人材を確保し組織力の維持・向上を図っていく。 ・ストレスチェックテストの結果の活用方法については、令和2年度の衛生委員会において検討を進めていく。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	1	市役所の組織力を高めます

事業名(中分類)	活力を高める人事評価制度活用事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102001(人事管理費)
事業概要	地方公共団体を取り巻く外部環境、内部環境の変化に対応するためには、環境変化に対応できる組織体制の構築や職員一人ひとりの能力向上が必要である。職員の能力を高め、組織力を向上させるために能力要素ごとに評価・改善していく人事評価制度を実施する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・正職員に対する人事評価結果の活用については、「昇任昇格」、「勤勉手当」、「昇給」への活用まで順次範囲を広げ、人事評価制度導入時に掲げた活用方法に関する制度設計は一通り完了した。 ・臨時職員等の人事評価の導入については、評価様式や評価の流れについて問題なく実施することができた。 ・臨時職員等の人事評価については、一部(非常勤嘱託職員)で本導入を開始し、その他(臨時職員・非常勤職員)で試行した。 		
課題・問題点等(C)	臨時職員等(令和2年度からは会計年度任用職員に移行)の人事評価の実施については、令和2年度から全職員を対象とした本格導入となるため、課題を整理し適正な評価をする必要がある。		
今後の方向性(A)	令和2年度は、臨時職員・非常勤職員(令和2年度からは会計年度任用職員に移行)の人事評価についても、本格導入し、適正な人事評価を目指す。		

事業名(中分類)	能力を引き出す研修制度の充実	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102002(職員研修費)
事業概要	新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図る。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・市単独研修である「新規採用職員研修」は、対象者全15人が10研修を受講した。このうち一部講座では、新規採用職員以外の職員も参加し、全体で延べ163人が受講した。 ・御前崎市・牧之原市と共同実施している「3市広域研修」は、19研修を実施し、延べ154人が受講した。 ・静岡県自治研修所、静岡県市町村振興協会、建設技術管理センターなどが実施機関となる外部派遣研修については、67研修に延べ203人が参加した。 ・職員の自己成長意欲に基づく通信教育講座については、宅地建物取引受験合格、事務職のための効率化&スピードアップ、聞くカトレーニング、Excel&Accessを上手に連携する方法といった内容のもの9講座を9人が受講した。 ・研修協議会研修などのその他研修については、1研修に延べ1人が参加した。 ・企業×行政 共同開催研修を企画し、協働センターと共同開催した。 		
課題・問題点等(C)	国・県からの権限移譲が進み、地方自治体が自らの判断と責任によって特色ある施策を展開できるようになってきている。現状分析や将来を見通す力、政策形成能力を身に付け、柔軟に効率的、効果的に業務ができる職員の育成が望まれている。		
今後の方向性(A)	研修計画に基づき、3市広域研修や外部派遣研修等を計画的に受講させ、職位や職務に求められるスキルの習得に努めていく。		

施策を構成する事業評価

No.	54	担当課	秘書広報課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	庁内情報システム運用事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102004(OA化推進費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・機器が保管されている市役所北館解体後も安定して帳票類が印刷できるよう、大量印刷業務を外注する。 ・情報連携が開始されるマイナンバー制度へ適切に対応できるよう、職員に対し説明会を開催する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から引き続き大量印刷業務を外注した。 ・6月にマイナンバー制度担当者説明会を開催した。 ・情報系ネットワーク端末140台を更新し、12月末までに全情報系ネットワーク端末をWindows8.1以降へ移行した。 ・9月に市役所2階フロアの情報系ネットワークを無線化し、事務の効率化等を実現した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の異動等に伴いマイナンバー制度の詳細説明が担当者へできていない。 ・全情報系ネットワーク端末が無線化対応機種ではないため、事務の効率化等が一部に制限されている。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー標準レイアウトの変更を中心とした説明会を開催し、番号利用事務等の安定かつ円滑な運用を目指す。 ・情報系ネットワーク端末を全て無線LAN対応機種に更新し、庁内情報系ネットワークを無線化して事務の効率化等を目指す。 		

事業名(中分類)	電子申請活用事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102004(OA化推進費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・電子自治体を構築することを目的として、電子申請を推進する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ講座申込等23種類450件の電子申請を実施した。 ・子育てワンストップサービスとして児童手当現況届を8件受領した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てワンストップサービスの申請種類及び件数が伸び悩んでいる。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・先進自治体実績を参考に、電子申請等可能な事務について関係部署とヒアリングを実施し、随時導入していく。 ・マイナンバーカードがスマートフォンから読取可能になったことを受けて、児童手当現況届は子育てワンストップサービス件数が増加するよう、事務フローの見直しを担当部署と協議していく。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

事業名(中分類)	地域情報化推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102004(OA化推進費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域に高速ブロードバンドサービスを提供することを目的として、光ファイバ未整備地域に対し事業が実施されるよう関係機関と調整する。 被災時の通信手段の確保及び市民の手続き待ち時間の解消等を目的として、公共施設に対し公衆無線LANを整備する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度をもって光ファイバ網は全市域に整備済。 プラザきくりに公衆無線LANを整備した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 各地区センター等の避難所に公衆無線LANが整備されていない。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の公衆無線LANの在り方について検討し、方向性を示した上で来年度予算に反映させる。 		

施策を構成する事業評価

No.	55	担当課	企画政策課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	マイナンバー制度への適切な対応	予算事業番号 (予算事業名)	なし								
事業概要	社会保障・税制度の効率性や透明性を高め、利便性の高い、公平・公正な社会を実現するために導入されたマイナンバー制度について、市民に対して周知広報を行うとともに、業務として取り扱う職員が適正な運用となるよう制度の周知や研修を実施している。										
取組内容・結果等(D)	個人番号法に基づき、これまで市民が行政の各種事務手続で提出する必要があった書類を省略することができるよう、専用のネットワークシステムを用いて、異なる行政機関の間でマイナンバーから生成された符号をもとに情報をやり取りが行えるようシステム改修を実施し、平成29年7月に施行運用、平成29年11月から従来提出を求めていた所得課税証明書などの添付書類を不要とし、マイナンバーを利用したシステムによる情報のやりとりを開始している。 また、令和2年度から国の経済活性化策としてマイナポイント事業が始まるので、市としてもマイキーIDの設定の支援などを行い推進している。										
課題・問題点等(C)	実施にあたって特段大きなトラブルもなく、制度の運用が進んでいるが、マイナンバーを使った情報連携は制度自体が未成熟であるため、システムの情報連携だけでは事務手続きが完結できない事務が存在する。運用する職員についても不慣れであるため、マイナンバーを扱う職員が円滑に情報連携等事務手続きを実施できるよう研修・説明会を行ってきたが更に認知できるような仕組みが必要。										
今後の方向性(A)	制度やシステムを取り扱う職員が人事異動等で替わっても同様の事務手続きが実施できるようマニュアル等を整備するなど、誤りのない事務手続きが実施できる体制を整備する。 また、コロナウィルスの関係で、経済対策として、マイナポイントの活用がされる可能性がある。情報収集し、後れを取らないようにしたい。										

施策を構成する事業評価

No.	56	担当課	市民課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	マイナンバーカードの多目的利用	予算事業番号 (予算事業名)	2.3.1.102087(社会保障・税番号制度事業費)
事業概要	市民及び市職員のマイナンバーカードの所持率の向上		
取組内容・結果等(D)	窓口及び企業訪問、市内イベント会場にマイナンバーカード作成に必要な顔写真無料撮影サービスと申請補助を行った。		
課題・問題点等(C)	窓口でのサービスと出先機関でのサービスを同時に行う場合、対応するための人員確保が必要となる。		
今後の方向性(A)	今後も申請サービスを継続していく。		

事業名(中分類)	コンビニ交付導入推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.3.1.102867.13.318 (コンビニ交付システム導入業務委託料)
事業概要	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の導入検討		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニで発行する証明書について税務課と協議した。 ・コンビニ交付業務委託契約、構築に係る工程試験等を行った。 ・印鑑条例の改正を行った。 ・地方公共団体情報システム機構等への届出を行った。 ・コンビニ交付サービス開始の周知として、チラシを作成し全戸配布、広報きくがわへの掲載、市内コンビニエンスストアへポスター掲示を依頼した。 		
課題・問題点等(C)	コンビニ交付利用件数の向上		
今後の方向性(A)	コンビニ交付サービスの利用推進のため、市民課窓口へ簡単申請窓口端末を設置する。		

施策を構成する事業評価

No.	55	担当課	企画政策課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	3	健全で安定した行財政運営を構築します

2. 重点事業

事業名(中分類)	行財政改革推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	102005(行財政改革推進費)										
事業指標	菊川市新行財政改革推進方針実施計画メニューの達成	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)
		未達成メニュー: 見込み5件 (菊川市第2次集 中改革プラン後期 計画)	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	全ての 実施計画 メニューの 達成 (16件)		
事業概要	<p>平成27年度に策定した「菊川市行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を達成するため、実行計画(前期・中期・後期)を策定し、各担当課において実施している。実施した結果等を部長以上で構成する「菊川市行財政改革推進本部会」及び外部の識者から構成する「菊川市行財政改革推進懇話会」において報告を行い、市の行財政改革の推進を行っている。</p> <p>「広告事業・ネーミングライツの推進」、「クラウドファンディング事業の研究」などの民間活力の推進を図ることや、市の事務事業の見直しの一環として「補助金等の見直し」、「使用料・手数料の見直し」や「業務改善・職員提案制度の実施」を行った。</p>													
取組内容・結果等(D)	<p>・新行財政改革の推進において、行革推進本部会(4回)、懇話会(3回)を開催し、CAPDO!中期計画の進捗状況の確認を行い、結果をホームページで公表した。また、次年度から始まる後期計画(令和2年度～令和3年度)を作成した。</p> <p>・税外収入としては、広告事業において、①税務課の納税通知用等封筒の広告事業(90,000円)、②社会教育課の成人式のおしり広告事業(50,000円)、③市役所本庁待合ロビー広告付掲示物事業(420,000円)、④雑誌カバー事業(31,000円)、⑤ごみの出し方マニュアル(234,000円)を実施した。ネーミングライツ事業については、「さわやかグラウンド」において協定を更新していただいた(450,000円)結果、税外収入の合計としては、1,275,000円となった。</p> <p>・使用料手数料については、消費税増税に伴う見直しの改定後の料金を精査し確定させた。その後、各条例を審査し、一括改正条例として6月議会に上程、議決を得た。議決後は、料金改定について広報誌やホームページで周知し、各方面からの問い合わせに対応した。(議会議決日 6月13日、広報誌掲載月 広報きくがわ8月号、ホームページ掲載日 8月9日から)</p> <p>・業務改善・職員提案制度について、業務改善においては、新たに「発展(ひろげる)」を改善種別に追加し取り組みを行った。提出件数については568件となり、改善の種類別の内訳は、改善471件、縮小、統合32件、終了7件、発展58件という結果であった。効果としては、事務時間削減、能率向上4,942.1時間、経費削減10,768,927円、収入増加3,851,200円となった。職員提案については、9件の提出があった。</p>													
課題・問題点等(C)	<p>・広告事業 広告事業は、昨年度は新規事業も2事業あり、効果額も大きかったが毎年、新たな収入源を確保することが困難であることを改めて課題認識した。しかしながら、民間事業者の視点に立った場合、事業が拡大していく要素はあると考えられるため、各所属の取り組みを促進し、事業の拡大を図る。</p> <p>・ネーミングライツ事業 市内の施設には限りがあるが、広告事業と同様に企業視点に立って、ネーミングライツ事業を行った場合における各施設の利点や効果などを研究する必要がある。使用料・手数料について、受益者負担の公平性を明確にし、受益者の理解が得られるように、原価の増減等を踏まえて適正な料金設定を行う必要がある。</p>													
今後の方向性(A)	<p>・新行財政改革の推進において、後期計画では、新規5事業、中期計画から取り組みを拡大したステップアップが2事業、中期計画から継続の9事業、全16事業の進捗管理を行っていくが、中期計画において、未達成の事業における原因確認及び改善策の検討を行い情報を共有化する。</p> <p>・ネーミングライツ、広告事業においては、新規事業の研究を行うとともに、各課へ取り組みを進めていく。</p> <p>・業務改善、職員提案については、新たな改善種別の「発展(ひろげる)」を職員に周知展開を図る。</p>													

3. 基本事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)	
事業概要			
取組内容・結果等(D)			
課題・問題点等(C)			
今後の方向性(A)			

施策を構成する事業評価

No.	57	担当課	財政課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	3	健全で安定した行財政運営を構築します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	新公会計制度推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3.102026(地方公会計推進費)
事業概要	<p>総務省からの通知に基づき、これまで見えにくかった将来の負担やコストという概念を取り入れた複式簿記による財務書類の整備を進め、平成20年度から平成22年度決算を総務省改定モデル、平成23年度から平成26年度決算までを基準モデル、並行して平成26年度以降は統一基準モデルによる財務書類を作成し公表している。</p> <p>新公会計による財務書類は、現在の現金主義による会計を補充することを目的に作成するものであるが、平成29年度～平成30年度は財務書類の情報の活用検討のため、プロジェクト会議を立ち上げて検討を進めた。</p> <p>行政評価における評価の素材として公会計のコストの視点を取り入れるとともに評価結果を総合計画実行計画及び予算編成に反映させる方針で運用方法の検討している。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>4月に平成29年度決算について統一基準モデルによる財務書類を作成しホームページにて公表した。</p> <p>行政評価における評価の素材として公会計のコストの視点を取り入れる方針の基に、評価結果を実行計画及び予算編成に反映させる運用方法を検討するとともに、「財務会計システム」の更新と合わせて、コスト情報の活用が可能な「行政評価システム」の構築を進めた。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>令和元年度、行政評価における評価の素材として公会計のコストの視点を取り入れ、評価結果を実行計画及び予算編成に反映させるための「行政評価システム」の構築を進めたが、実運用に向け更に内容を詰めていく必要がある。</p>		
今後の方向性(A)	<p>令和2年度は、行政評価における評価結果を実行計画及び予算編成に反映させるための「行政評価システム」の実運用に向け更に詳細内容を詰めていく。</p>		

事業名(中分類)	公共施設マネジメント推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.5.102130(公共施設管理計画事業費)
事業概要	<p>昭和50年代を中心に数多く整備された公共施設の老朽化が進行し、今後一斉に更新時期を迎えることにより、財政面や管理面において課題が生じている。一方で、人口減少や少子化等による環境の変化、ニーズの多様化などに対応したサービスの提供が求められている。そのため、公共施設を取り巻く環境や、将来にわたる見通し、課題等を把握・分析する中で、長期的な視点を持って、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、安全・安心な公共施設を次世代に大きな負担を残さず引き継ぐために、公共施設の適切な保全、最適な配置と財政負担の軽減・平準化の実現を目指す。平成28年度に策定した菊川市公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、今後個別施設毎の方向性を検討するため、施設の維持管理における優先順位の考え方や対策等を整理し、個別施設毎の具体的な施設計画を策定する。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>昨年度作成した個別施設計画整備指針案を、議会全員協議会での説明や庁内会議に諮り、整備指針を確定させ、整備指針に基づき各所管課が作成したLCCシートを個別施設計画の施設類型分けを行い、その類型ごとの内容を取りまとめた。</p> <p>また、取りまとめを行ったLCCシートを年度間で平準化を行うとともに、施設の単純更新と長寿命化等による目標との比較から効果額(30年間で220億円)の算出をした。</p> <p>最終的には、個別施設計画の原案までの作成をおこなった。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>取りまとめを行ったLCCシートの各年度の金額と、財政計画上の各年度の金額との調整を図る必要がある。また、総合計画実行計画やその他関連計画との調整も必要になると考えられる。</p>		
今後の方向性(A)	<p>令和2年度に個別施設計画を策定する。策定した個別施設計画の内容を反映するため、令和3年度に総合管理計画の改定を行う必要がある。</p>		

施策を構成する事業評価

No.	55	担当課	企画政策課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	4	新公共経営と共創による行政運営を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	高校生ふるさとセミナー事業				予算事業番号 (予算事業名)	2.1.7.102157(総合戦略・高校生ふるさとセミナー事業費)						
事業指標	ふるさとセミナー参加者数	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)	
		0人	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		R7
事業概要	・高校生が地域について学び、考え、そして見えてきた課題を主体的に捉え、解決策を創り上げる課程を通し、将来の菊川市を担う人材を育成すること、また、活動する中で、地域の自然的・文化的な魅力の発見・認識や、地域住民との関わりを通して、郷土愛を育むことを目的とする。 ・高校との包括的な連携協定に基づき、小笠高校、常葉菊川高校において、生徒が主体となりまちの課題について考え、解決策の提案を行う「高校生ふるさとセミナー」事業を実施し、両校の校内選考で選出されたグループが「高校生まちづくりプレゼンテーション大会」で発表する。											
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	行政評価推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	なし							
事業概要	市が行っている「第2次菊川市総合計画」実行計画に記載されている重点事業・基本事業及びその他の事業(任務目的)ごとに、当該年度に実施すべき業務を体系化、見える化を行い、次年度、その活動に対して投入された予算、成果等を総合的に勘案しながら評価を行うことで、次年度以降の事業の企画・立案に反映させていき、PDCAサイクルの好循環を目指し、事業の「選択」と「集中」を図る。 「行政評価」を定着させることにより、「誰のために」「どのような意図で行っているのか」という「目的意識」を明確にするとともに、「限られた財源」や「人的資源」を、成果(結果)に基づいて、サービスの「量」ではなく「質」的な改善を図る。										
取組内容・結果等(D)											
課題・問題点等(C)											
今後の方向性(A)											

事業名(中分類)	民間との共創窓口設置・運営事業		予算事業番号 (予算事業名)	2.1.7.102856(企画総務費)							
事業概要	平成29年4月にスタートした第2次菊川市総合計画では、新たな発想や技術など民間の力を活用して本市の魅力を高める公民連携を「共創」と位置付け、魅力あるまちづくりの手法の検討・導入を図っていくこととしている。 菊川市の「共創」とは、「菊川市の魅力を共に創る、民間事業者と行政のパートナーシップ」とし、民間事業者と行政が対話を通じて連携を深め、相互が持つ資源やノウハウを活用することで、菊川市の新たな魅力を創出し、社会的問題の解決につなげることを目指す取り組みである。共創の推進を図るため、行政と民間事業者との橋渡し役として「共創窓口」を設置し、民間事業者からの提案を受け、対話を重ねて事業の具体化に向けた検討・調整を行う。										
取組内容・結果等(D)	・テーマ型で4件募集し、うち1件については関係事業者とヒアリングを行い、事業実施に向けての参考とした。フリー型では2件提案があり、1件は年度内に実現し、1件は令和2年4月から実施することとなった。また、昨年度いただいた提案1件について、令和2年4月から実施することとなった。 ・包括連携協定については、静岡産業大学と令和元年6月10日に締結した。その他、民間事業者1社との協定締結に向けて現在調整中である。 ・平成30年度に協定を締結したあいおいニッセイ同和損害保険㈱と連携し、令和元年5月に部長・課長級を対象としたSDGs職員研修を開催した。 ・横浜市共創推進課の担当者を講師に迎え、令和2年1月24日に職員向け研修会及び個別相談を開催した。研修会には29人が参加、個別相談は3件実施した。 ・首都圏での企業展示会でチラシを配布し、共創窓口の周知を行った。また、市ホームページ内の共創のページで窓口の紹介、提案の種類・内容、事例紹介等を掲載した。										
課題・問題点等(C)	・静岡産業大学と包括連携協定を締結し、連携した取り組みを行っているが、広い分野で連携を進めていくために他の大学との連携も検討する必要がある。 ・協定を締結しただけにならないよう、連携先と定期的に意見交換を行っていく必要がある。 ・研修についてはこれまで多くの職員に受講していただいたが、実務に繋がっていくよう、庁内への周知や事例の共有を図っていく必要がある。 ・1つ1つの成功事例をしっかりと創り上げ、信頼や協力をしていただける民間事業者を増やしていくことが大切であるため、共創窓口を積極的に周知していくよう努める必要がある。 ・共創担当が民間事業者や職員からの相談に対し、柔軟な発想で話を進めることができるよう、事例の積み重ねによる経験の蓄積や研修への参加などにより資質の向上に努める必要がある。										
今後の方向性(A)	・他の大学との包括連携協定の締結の可能性について検討していく。 ・引き続き、共創窓口で民間事業者からの提案を受け、事業の具体化に向けた検討・調整を引き続き行っていく。また、各課からの相談にも迅速に対応していく。 ・市ホームページで成功事例等を積極的に情報発信していくとともに、市内外の企業に周知を図り、協力企業の獲得に努める。 ・各部署で共創の取り組みを進めてもらうよう、庁内への周知を図っていく。 ・連携協定を締結している金融機関、大学、民間企業と引き続き意見交換を行い、連携可能な取り組みを進めていく。										

事業名(中分類)	高校生への「こころとからだについて」の出前授業		予算事業番号 (予算事業名)	2.1.7.102145(総合戦略・「こころとからだ」出前授業費)							
事業概要	・高校生が妊娠・出産に伴う身体的リスクについて正しい知識を学び、漠然としている自身のキャリアにどのように組み込むのかを、社会に出る前に考えるきっかけとし、将来的な出生率の向上につなげていくことを目的とする。 ・静岡県看護協会の出前授業を活用し、キャリアデザインライフプランセミナーを開催する。										
取組内容・結果等(D)											
課題・問題点等(C)											
今後の方向性(A)											

施策を構成する事業評価

No.	58	担当課	菊川病院
-----	----	-----	------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	4	新公共経営と共創による行政運営を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	高校生への「こころとからだについて」の出前授業		予算事業番号 (予算事業名)									
事業概要	当院看護師が講師となり、市内の高校生へ妊娠・出産に関する正しい知識を教えることで、高校生が将来のキャリアに・妊娠・出産をどう組み込むかを考える機会を提供する。											
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

施策を構成する事業評価

No.	55	担当課	企画政策課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	5	他市町との広域連携を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	各種広域協議会等での連携推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.7.102856(企画総務費)
事業概要	<p>・基礎自治体が単独実施するには非効率な事務について、基礎自治体の連携により圏域として互いに補完し住民サービスを提供することが必要であるとの認識のもと、広域的行政課題について、行政コストの低減や行政サービスの向上の観点などから、共同処理による対応や国・県への提言について協議、検討する。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>・遠州広域行政推進会議では、「移住定住の促進に向けた連携」と「外国人材の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進」のテーマで連携事業の可能性について各市町の首長が協議、検討した。令和元年6月16日には、移住定住の促進、婚姻率の上昇に資することを目的に遠州広域婚活事業を実施した。参加者40名(男性20名、女性20名)、マッチング件数は0件であった。</p> <p>・大井川の清流を守る研究協議会では、大井川流域で生活する人々がその恩恵を享受し、子々孫々にまで伝え得る清流を守るために、流域市町が一体となって大井川の環境保全活動に取り組むことを目的とし、構成市町7校(254人)の小学生を対象に大井川を知る学校出前講座を実施、大井川の源流部視察等を実施した。</p> <p>・大井川長島ダム流域連携協議会では、水資源の自立と親交を支援し、流域圏の利水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図ることを目的とし、交流イベントの実施や公園管理等を行った。</p> <p>・西部地域サミットにおいて、県と市町の共通理解に基づく連携した地域づくりを推進することを目的とし、令和元年11月20日に知事と各市町の首長が意見交換を行った。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>・基礎自治体が単独実施するには非効率な広域的行政課題について、行政コストの低減や行政サービスの向上の観点などから、広域的な連携の可能性について協議・検討・実施したものを、国や県への提言につなげ、将来的な実現につなげたり、社会情勢の変化に柔軟に応じつつ継続実施する必要がある。</p>		
今後の方向性(A)	<p>・広域的な行政課題解決に向けて、関係市町と連携を図りながら広域連携を推進し、共同実施による対応や国・県への提言についてさらなる協議・検討を進めていく。</p>		